



令和5年度 品川区当初予算案

プレス発表資料



令和5年度予算（案）の編成にあたって

「新時代のしながわ」スタート元年として、「誰もが生きがいを感じ、自分らしく暮らしていける社会への歩みを力強く踏み出す予算」を掲げ、現下の社会経済情勢や区民ニーズを踏まえた令和5年度予算案を編成してまいりました。

私たちは今、長引くコロナ禍や、ウクライナ侵攻に端を発する世界的なエネルギー供給不安、円安による物価高騰、またいつ何時起こるかもしれない自然災害など、先行きの見通しづらい、まさに時代の大きな転換期の只中にあります。

こうした中、令和5年度予算案では、4つの重点政策である「一人ひとりをささえ、伸ばす 子育て・教育で選ばれる しながわ」「高齢者も障がいのある方も 誰もが安心を実感できる しながわ」「歴史と伝統を未来へつなぐまちづくり 経済と環境が両立するSDGs しながわ」「区民とともに進める 新時代のしながわ」それぞれにおいて、「区民の幸福（しあわせ）」に資する事業への大胆かつ重点的な投資を行い、未来を見据えた積極予算といたしました。編成にあたりましては、事業実施により見込まれる成果・効果、業務委託を含めた執行体制の適正化等を精査しながら、予算の配分を行いました。また、今後の予算執行にあたっては、事業内容を十分に検証し、事業の効率性や実効性をさらに高める努力や工夫をしてまいります。

こうした取り組みにより、これまで培ってきた基金などの強固な財政基盤を堅持することにも努めるなど、「攻め」と「守り」の双方の視点から戦略的な予算編成を行ったところです。その結果、一般会計予算を前年度比プラス5.1%の1,987億9,400万円と過去最大規模の当初予算案といたしました。

「新時代のしながわ」に向けて、区政の新たなステージへ力強く歩みを進めるべく、積極果敢に政策課題に取り組んでまいり所存です。

令和5年2月

品川区長 森 澤 恭 子



◇令和5年度予算の概要

一般会計 1,987億9,400万円、前年度比5.1%増の予算を編成した。

■当初予算の比較

(単位:千円, %)

会 計 区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	伸率
1 一般会計	198,794,000	189,072,000	9,722,000	5.1
2 国民健康保険事業会計	36,230,480	34,898,803	1,331,677	3.8
3 後期高齢者医療特別会計	10,155,992	9,611,101	544,891	5.7
4 介護保険特別会計	27,754,003	27,282,389	471,614	1.7
5 災害復旧特別会計	1,500,000	1,500,000	0	0.0

■一般会計 歳入

(単位:千円, %)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	伸率
特別区税	54,904,000	51,980,980	2,923,020	5.6
うち、特別区民税	51,400,000	48,852,000	2,548,000	5.2
地方消費税交付金	11,800,000	10,200,000	1,600,000	15.7
特別区交付金 (都区財政調整交付金)	44,900,000	41,800,000	3,100,000	7.4
国庫支出金	30,910,765	28,207,385	2,703,380	9.6
都支出金	16,715,474	16,304,047	411,427	2.5
繰入金(基金繰入金)	13,377,345	12,058,668	1,318,677	10.9
その他	26,186,416	28,520,920	△ 2,334,504	△ 8.2
計	198,794,000	189,072,000	9,722,000	5.1

■一般会計 歳出

(単位:千円, %)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	伸率
議 会 費	841,956	808,120	33,836	4.2
総 務 費	26,695,373	24,374,158	2,321,215	9.5
民 生 費	95,673,113	99,354,338	△ 3,681,225	△ 3.7
衛 生 費	16,577,977	16,246,189	331,788	2.0
産業経済費	4,283,125	3,628,764	654,361	18.0
土 木 費	28,210,006	23,193,841	5,016,165	21.6
教 育 費	25,120,040	20,051,959	5,068,081	25.3
公 債 費	1,092,410	1,114,631	△ 22,221	△ 2.0
予 備 費	300,000	300,000	0	0.0
計	198,794,000	189,072,000	9,722,000	5.1

◇予算のポイント

歳入は、特別区民税の増および市町村民税法人分の増による都区財政調整交付金の増等により、一般財源全体で、前年度比約 78 億円の増を見込んだ。

歳出では、4 つの重点政策に対して積極的に経費を計上するとともに、区内経済の活性化や子育て世帯・高齢者・障害者などの区民生活支援経費を計上した。

◇歳入予算・財源の確保

(1) 特別区税の税収見込み

特別区税の大半を占める特別区民税は、納税義務者数は微増の状況であり、令和 4 年度の決算見込みにより増収が見込まれることや、ふるさと納税の拡大による影響額などを考慮し、514 億円、前年度比 25 億円、5.2%の増を見込んだ。

(2) 特別区交付金（都区財政調整交付金）

都と区および 23 区相互間の財政調整を目的として区へ交付される特別区交付金は、法人住民税の増等により、449 億円、前年度比 31 億円、7.4%増を見込んだ。

(3) 徹底した行財政改革

予算編成にあたっては、経常的事務事業をマイナスシーリングとし、各所管による予算の見直しを徹底した。

(4) 基金・起債の活用

区は、これまで堅実な財政運営と職員定数削減、堅調な区税収入などにより、緊急の課題や将来必要な行政需要に取り組むための基金を積み立ててきた。

令和 5 年度予算においては、基金 134 億円を取り崩し区政の喫緊の課題に対応する。また、学校改築費の財源として、51 億円の起債を発行する。

(5) 税源偏在是正措置について

国による法人住民税の一部国税化、地方消費税清算基準の見直し、さらには返礼品を目的としたふるさと納税の増加による特別区への影響額は、令和 4 年度のみで約 2,600 億円（品川区で約 115 億円）を上回る規模が見込まれている。

区としては、自治体間で財源を奪い合うことなく、全国各地域がともに発展成長しながら共存共栄を図る取り組みを推進していく。

目 次

一人ひとりをささえ、伸ばす 子育て・教育で選ばれる しながわ

➤ 第2子保育料無償化【新規】	P 8
➤ 学校給食の無償化【新規】	P 9
➤ 高校生までの医療費を無料に！【新規】	P10
➤ 0歳児家庭への支援を強化【新規】	P11
➤ 出産・子育て応援事業の実施	P12
➤ 品川版 未就園児の新たな預かり モデル実施【新規】	P13
➤ 地域の在宅子育て支援拠点づくり【新規】	P14
➤ 特色ある児童センターづくり【新規】	P15
➤ オアシスルーム予約システム リニューアル	P16
➤ 区内2カ所目の児童発達支援センター【新規】	P17
➤ より安全・安心な保育環境を目指して【新規】	P18
➤ 保育園での医療的ケア児受入れ拡充へ【新規】	P19
➤ 保育園と保護者をアプリでつなぐ【新規】	P20
➤ 社労士を活用した保育士労務環境改善【新規】	P21
➤ 区立学校の改築	P22
➤ 区立児童相談所の開設に向けて	P23
➤ ヤングケアラーを支える環境づくり【新規】	P24
➤ 学校トラブル相談体制の強化【新規】	P25
➤ 発達障害児支援の強化	P26
➤ 特別支援学級の充実	P27



高齢者も障がいのある方も 誰もが安心を実感できる しながわ

- グループホームなどの充実 P28
- 未然に防げ～特殊詐欺被害防止対策の推進～ P29
- 障害者の超短時間就労機会を提供【新規】 P30
- デフの世界を体感しよう！【新規】 P31
- 手話は言語 手話でつながる P32
- 認知症予防の取り組みを強化 P33
- 加齢性難聴高齢者へのサポート【新規】 P34
- アピアランスケアの充実【新規】 P35
- 带状疱疹ワクチン予防接種の促進【新規】 P36
- 新型コロナウイルス感染症対策 P37
- 新型コロナウイルス感染症対応の検証と健康危機管理体制の構築 .. P38
- 「東京都パートナーシップ宣誓制度」の活用【新規】 P39



歴史と伝統を未来へつなぐまちづくり 経済と環境が両立するSDGs しながわ

➤ まちぐるみ文化イベント in 荏原	P40
➤ みんなで盛り上がる！しながわシティラン	P41
➤ シルバー大学 開設30周年イベント【新規】	P42
➤ きゅりあん リニューアルオープン	P43
➤ スクエア荏原10周年記念イベント【新規】	P44
➤ オークランド市友好都市30周年訪問団派遣【新規】	P45
➤ ようこそ！しながわの水辺へ	P46
➤ 水辺の魅力を感じる非日常的な船旅【新規】	P47
➤ 新時代のしながわ水族館へ	P48
➤ しながわ区民公園がお色直し	P49
➤ 身近でトライ！ボルダリング場オープン	P50
➤ 町会・自治会への支援	P51
➤ 豊かな地域づくりを応援	P52
➤ “燃え広がらない 倒れない” しながわへ	P53
➤ 災害に強いまちづくりへ	P54
➤ 災害時のスムーズな物資供給～民間倉庫活用～【都内初・新規】 ..	P55
➤ 区独自基準を加えて優良マンションを認定【新規】	P56
➤ 中小企業の成長・事業継続を支援【新規】	P57
➤ 品川ならではの産業施策	P58
➤ 商店街のにぎわいと活性化の推進	P59



歴史と伝統を未来へつなぐまちづくり 経済と環境が両立するSDGs しながわ

- エコルとごし×SDGsP60
- 環境にやさしい区有施設【新規】P61
- 環境にやさしいみちづくり～アスファルト～【新規】P62
- 環境にやさしいみちづくり～ガードパイプ～【新規】P63
- プラスチック製品の資源回収開始【新規】P64
- 木製粗大ごみが資材に変身【新規】P65
- GPSで粗大ごみ収集を効率化【新規】P66
- SDGs未来都市に向けた取り組み【新規】P67

区民とともに進める 新時代のしながわ

- 区民の意見を区政運営に反映【新規】P68
- 旧荏原第四中学校跡地の活用検討【新規】P69
- 民間ノウハウで魅力ある都市公園へP70
- 新庁舎の基本設計に着手P71
- 現庁舎跡地等の活用検討【新規】P72
- 新たな品川区行政評価【新規】P73
- しながわDXの推進P74
- MaaS活用の検証【新規】P75
- マルチコピー機活用で待ち時間緩和P76
- 郵便局で電子証明書更新手続き開始【都内初・新規】P77



新規

第2子保育料無償化

事業名 第2子の保育料無償化

無償化による影響額 490,051 千円

POINT

- 認可保育施設の0～2歳の第2子の保育料を、都に先駆けて4月から無償とする
- 認証保育所の保育料についても助成を拡充する

事業概要

現在、保護者が半額を負担している認可保育施設の0～2歳の第2子の保育料について、所得制限を設けず無償とする。

認証保育所の第2子の保育料についても、認可保育施設と同額程度を助成する。

背景・目的

国は、認可保育施設の保育料について3～5歳を無償としている一方、0～2歳の保育料については、第1子の年齢や世帯収入等の条件を満たしたうえで、第2子を半額、第3子以降を無償としている。

また、東京都は保育所等利用多子世帯負担軽減事業として、第1子の年齢や世帯収入等の条件なく第2子の保育料を半額、第3子以降を無償としており、さらに、令和5年10月からは第2子の保育料を無償化すると発表している。

そこで、子育て世帯の経済的負担を軽減するため、4月から独自で第2子の保育料を無償とする。

また、認証保育所の第2子の保育料についても、認可保育施設と同程度を助成する。



子育て・教育で選ばれる しながわ

新規

学校給食の無償化

事業名 給食食材費の無償化

予算額 1,339,709 千円

POINT

区立学校に通うすべての子育て家庭の負担と不安を減らし、安心して子育てができる環境作りに取り組む

事業概要

区立学校の全児童・生徒分の給食食材費を全額、区で負担する。

背景・目的

学校給食は児童・生徒の心身の健全な発達を促し、食に関する正しい理解と判断力を養う上で重要な役割を果たしている。

子どもの心身の健やかな成長を社会全体で支援する取り組みの一環として、所得によらず、区立学校の給食食材費を無償化し、子育て家庭の負担と不安を減らす。

スケジュール

4月 事業開始



子育て・教育で選ばれる しながわ

新規

高校生までの医療費を無料に！

事業名 高校生等医療費助成事業

予算額 270,285 千円

POINT

- 医療費助成事業を高校生等まで拡大
- 令和5年4月より助成開始
- 所得制限なし、自己負担金なし

事業概要

- ◆対象年齢：品川区に住所を有する高校生等（在学要件なし）
- ◆助成内容：医療費の保険診療分の自己負担額
入院時の食事療養標準負担額（食事代）
- ◆開始時期：令和5年4月診療分から助成開始
- ◆対象者数：約7,900人を想定

背景・目的

子どもの保健の向上と健全な育成に寄与するほか、子育て支援の充実を図るため、現在、区では中学生までを医療費助成対象とし、高校生等に対しては、入院に係る医療費助成のみ実施している。

所得制限により、東京都の制度から外れる高校生等に対して、区は独自の上乗せ助成を行い、高校生等までの子ども全員が助成対象となるよう、所得制限や自己負担なしの無償化事業を実施する。

スケジュール

令和5年3月 医療証の発行
4月 助成開始



子育て・教育で選ばれる しながわ

新規

0歳児家庭への「おむつ宅配定期訪問」

事業名

0歳児見守り・子育てサポート事業
「おむつ宅配定期訪問」

予算額

180,000 千円

POINT

- 定期的な訪問による育児の孤立化の防止
- 育児用品宅配による保護者の経済的支援の充実

事業概要

《対象者》

0歳児を養育する家庭（満1歳まで）

《概要》

- ◆助産師や保健師との面談を実施
- ◆月1回の頻度でおむつ等育児用品の対面配達（見守り）を実施
- ◆対面配達時に子育てサポート情報の提供

背景・目的

満1歳の誕生月まで、定期的に保護者と関わりを持ちながら見守りを行い、育児に関する不安や悩みを聞くとともに、対面でのおむつなどの育児用品の宅配支給を行うことで、育児の孤立化の防止、保護者の精神的・経済的な負担の軽減を図る。

また、0歳児は、虐待等のリスクが最も高いとされており、死亡事例の約65%を占める虐待を防止または早期発見へとつなげる。



出産・子育て応援事業の実施

事業名

伴走型相談支援および出産・子育て応援給付金の一体的実施事業

予算額

390,000 千円

POINT

- ① 妊婦・子育て家庭に寄り添い、面談やプッシュ型の情報発信等を通じ、必要な支援につなぐ
- ② 妊娠届出時および出生届出後の面談実施後に合計10万円相当の出産・子育て応援ギフトを支給

事業概要

《対象者》

- ◆妊娠時：妊娠届を提出した妊婦
- ◆出生時：出生した子どもを養育する者

《実施方法》

- ① 妊娠届出時、妊娠8カ月前後、出生届出後に面談を実施。
- ② 妊娠届出時の面談実施後に「出産応援ギフト（出産育児関連用品等5万円相当のクーポン）」、出生届出後の面談実施後に「子育て応援ギフト（出産育児関連用品等5万円相当のクーポン）」を配布。

背景・目的

核家族化が進み、地域のつながりも希薄となる中で、孤立感や不安感を抱く妊婦・子育て家庭も少なくない。

妊娠届出時から出産・子育てまで継続的に相談に応じ、必要な支援につなぐ伴走型相談支援を充実させるとともに、経済的な支援を一体的に行うことで、安心して出産・子育てできる環境を整える。



子育て・教育で選ばれる しながわ

新規

品川版 未就園児の新たな預かり モデル実施

事業名

保育所等の空き定員等を活用した未就園児の定期的な預かり事業

予算額

7,587 千円

POINT

- 週1～2日程度、保育所等の空き定員を活用して「未就園児」を預かる
- 養育する家庭が地域の中で孤立するのを防ぐとともに、区内関係機関と連携し保護者への継続的な支援方法を検討

事業概要

- ◆4月に発足する子ども家庭庁のモデル事業実施施設として、区内の私立認可保育所・認証保育所・小規模保育事業を対象に公募し、事業者を選定する
- ◆未就園児を週1～2日程度、定期的に預かりを行う。保護者が未就労の場合も対象とする
- ◆区の各種子育て支援事業や関係機関と連携し、子どもの育ちや保護者の子育てを支援する

背景・目的

少子化社会の進展、核家族化、地域のつながりの希薄化等により、保育所等を利用していない0～2歳児を中心とした「未就園児」を養育する家庭が孤立した子育てを強いられているケースが指摘されている。

地域の中で孤立しやすい「未就園児」を保育所等で定期的に預かることで、他児と過ごし、遊ぶ経験を通じ、子どもたちの発達を促すほか、保護者の育児負担を軽減し、子どもたちが健やかに育つ環境を整備する。

スケジュール

- 4月 実施施設の決定
- 5月 未就園児の定期的な預かり事業開始



子育て・教育で選ばれる しながわ

新規

地域の在宅子育て支援拠点づくり

事業名 八潮地区における在宅子育て支援施設の整備

予算額 46,615 千円

POINT 保育園跡地を活用した在宅子育て家庭の居場所づくり

事業概要

旧八潮南保育園跡地を活用し、在宅子育て支援施設として整備を進め、子育て支援サービスを充実し、地域活性化を図る。

- ◆オアシスルーム（生活支援型一時保育）
- ◆木育スペースやデジタル遊び場などのプレイルーム
- ◆交流できる親子カフェ
- ◆子育ての悩みを話せる相談室

背景・目的

従来より八潮地区においては、オアシスルームなど地域における在宅子育て支援の拠点となる施設へのニーズがあった。そのため、親子が安心して集い、つながりあうことができ、また、気軽に子育て相談などが行える施設を整備し、子育てしやすいまちづくりを推進する。

スケジュール

令和5年度 解体工事および基本設計・実施設計
令和6年度 施設の内装工事を実施
令和7年度 竣工（運営開始予定）



子育て・教育で選ばれる しながわ

新規

特色ある児童センターづくり

事業名 南品川児童センター基本構想策定業務

予算額 7,013 千円

POINT 新たな児童センターの構想

事業概要

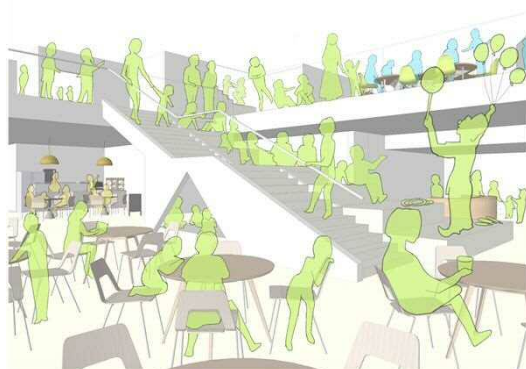
利用者等のニーズ調査や有識者との意見交換会などを踏まえ、令和4年度に策定した「今後の児童センターの方向性」に基づき、南品川児童センターを、様々な世代のニーズに対応した特色のある児童センターへ改修するための構想を策定する。

0～18歳が対象の児童センターに、新たな試みとして、中高生や若者と地域が交流できる活動拠点の併設を検討する。

- ◆子どもワークショップの開催
- ◆地域ヒアリング・庁内検討会の実施
- ◆南品川児童センター基本構想策定

背景・目的

昭和53年建築の南品川児童センターは、600m²以上の延床面積およびグラウンドも有する大規模な施設で、地域の事業との関わりも深いため、新たな児童センターのモデルケースとして選定し、特色を活かした児童センターを目指す。



オアシスルーム予約システム リニューアル

事業名 オアシスルームにおけるDX対応の推進

予算額 28,898 千円

POINT

オアシスルーム（生活支援型一時保育）
のweb予約システムをリニューアル



事業概要

- ◆オアシスルームのweb予約システムをリニューアルし、利用者の利便性の向上を図る
 - ・予約キャンセルや予約時間変更操作を簡易化
 - ・兄弟児のweb予約を一度の操作で可能に
 - ・過去の利用状況等を一覧で確認
- ◆キャッシュレス決済を全施設で対応可能にする

背景・目的

在宅子育て世帯を対象とした一時預かり事業のニーズの高まりを受け、区は、区役所・児童センター・保健センターなどに「オアシスルーム（生活支援型一時保育）」を設置し、就学前の子どもの一時預かり保育を実施している。平成30年度からはweb予約による利用予約受付を開始したが、利用者からシステムの使いづらさなどについての意見も届いていた。

そこで、より簡易な操作で予約を完結出来るように、予約システムのリニューアルを行う。あわせて、現在9カ所のオアシスルームで可能なキャッシュレス決済を全12カ所で行えるよう整備する。

スケジュール

7月 全オアシスルームキャッシュレス決済対応開始
令和6年2月 web予約システムリニューアル



子育て・教育で選ばれる しながわ

新規

区内2カ所目の児童発達支援センター

事業名 児童発達支援センターの整備

予算額 25,035 千円

POINT

- 区内2カ所目となる児童発達支援センターを整備
- 心身の発達に遅れや障害がある児童の療育環境を充実



事業概要

子どもたちが障害の有無に関わらず一緒に遊ぶことができる施設「インクルーシブひろばベル」の機能を拡充し、児童発達支援センターを整備するための設計を実施する。（開設：令和7年度）

背景・目的

心身の発達に遅れや障害がある児童が増加している一方、地域における療育について中核的な役割を担う児童発達支援センターは区内に1カ所のみ（品川児童学園）である。

このため、地域における療育環境を充実させるため、区内2カ所目となる児童発達支援センターを整備する。

スケジュール

令和5年度	建物の改修設計
令和6～7年度	建物の改修工事・運営事業者公募
令和7年度	開設



子育て・教育で選ばれる しながわ

新規

より安全・安心な保育環境を目指して

事業名 保育の質の確保

予算額 232,051 千円

POINT

保育人材確保の取り組みや、安全装置の導入支援により、安全・安心な保育環境を確保する



事業概要

- ◆プールや散歩などを行う際に補助を行う保育支援員の雇用費補助【新規】
- ◆通園バスにおける置き去り防止装置設置支援【新規】
- ◆保育資格保持者の業務をサポートする保育補助者の雇上費補助【新規】
- ◆特別支援保育に係る保育所・幼稚園等に対する臨床・学校心理士による巡回相談の拡充

背景・目的

子どもの尊い命を事故などから守るため、保育所や幼稚園等における安全・安心な保育環境の確保に向けた取り組みを、これまで以上に充実させていく必要がある。

そこで、置き去り防止装置設置や見守り支援員の配置による安全確保により、保育所・幼稚園等における保育の質を向上させ、子どもが安全・安心に保育を受けられる環境の実現を支援する。

また、特別な支援を必要とする子どもへの対応を充実させるため、保育所・幼稚園等に対する臨床・学校心理士による巡回相談を拡充する。

スケジュール

- 通年 臨床・学校心理士による巡回相談
- 8月 通園バスの置き去り防止装置設置補助金交付開始
- 10月 保育支援員・保育補助者雇用補助金交付開始



子育て・教育で選ばれる しながわ

新規

保育園での医療的ケア児受入れ拡充へ

事業名 医療的ケア児受入れに係る助言指導

予算額 152 千円

POINT

区内大学病院と連携し、医療的ケア児受入れの拡充を図る



事業概要

区立保育園において、たんの吸引・経管栄養に限っている医療的ケア児受入れ項目の拡充を図るにあたり、区内大学病院からの助言等を受けることで、医療的ケア児の生命を守る安全な保育体制を強化する。

《助言等の内容》

- ◆品川区医療的ケア事業についての見解
- ◆医療的ケアの項目に関する情報
- ◆医療的ケア児に係る集団保育実施上の留意点
- ◆医療的ケア児の保育などに関する相談対応

背景・目的

さまざまな医療技術の進歩により、新生児死亡率、乳児死亡率は低下した一方で、日常生活を送る上で医療的ケアを受けることが必要不可欠な子どもは増加傾向にある。

区は、平成29年度に医療的ケア児事業を開始し、区立保育園での受け入れ実績は6年間で4園5名という状況である。

令和3年9月に「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」が施行され、地方公共団体は医療的ケア児及びその家族に対する支援に係る施策を実施する責務を、また、保育所等は在園する医療的ケア児に対し適切な支援を行う責務を有すると、それぞれ明記された。

医療的ケア受入れ項目の拡充を図り、一人でも多くの医療的ケア児の健やかな成長を図るとともに家族への育児支援を目指す。

スケジュール

4月 開始



新規

保育園と保護者をアプリでつなぐ

事業名 保育園業務支援システムの導入

予算額 19,713 千円

POINT

- 保護者の利便性向上
- 保育士の事務負担の軽減による保育活動の充実
- ペーパーレス化による保育データの一元管理と利活用



事業概要

- ◆保護者はスマートフォン等にアプリをダウンロードすることで、保育園からの連絡や報告をすぐに確認することが可能
- ◆保育の日々の記録や計画書をシステム管理化し、事務作業の効率化・データの一元管理と利活用を図る

背景・目的

区立保育園40園では、保護者との連絡は主に口頭や印刷物で行われている。また、保育士が業務で扱う書類は、日誌を始めとして手書きのものが多く、その処理に費やす時間は少なくない。

業務支援システムを導入し、保護者がスマートフォンなどでいつでも保育園からの情報を確認できるようにするなど、保育園と保護者との円滑なコミュニケーションを支援する。また、各種記録や帳票類をシステムで管理することで、業務の効率化や情報の一元管理を実現する。

保護者の利便性向上と保育士の事務負担の軽減を図り、さらなる保育の質の向上へつなげていく。

スケジュール

7月 運用開始



子育て・教育で選ばれる しながわ

新規

社労士を活用した保育士労務環境改善

事業名 保育事業者労務状況分析業務等委託事業

予算額 1,684 千円

POINT

保育士等の労働環境をより良く、働きやすく

●保育士等の職場定着、離職率低下

●保育園等の安定的な運営や保育に寄与

事業概要

社会保険労務士会による事業所の労務状況の分析と保育士の満足度調査等を行い、労働環境をより良くするための助言等を行う。令和5年度は私立認可園10園程度に対する試験的实施および結果検証を実施し、令和6年度以降、対象の拡大を検討する。

◆労働社会保険諸法令に基づく帳簿書類の確認

◆園長に対する人事労務管理における保育士等の福祉向上の助言

背景・目的

保育園等において、新型コロナウイルス感染症や、誤嚥、SIDS（乳幼児突然死症候群）、置き去り等の事故から子どもたちの命を守るためには、保育士のより良い労働環境が必要である。

社会保険労務士が私立認可園の労務分析を実施し、現場の具体的な困りごとを確認するとともに、助言を行い労働環境の改善を目指す。

スケジュール

5月～ 分析方法の検討、調査内容の確認
8月～ 分析・調査の試験的实施
令和6年3月 分析・調査結果の報告



区立学校の改築

事業名 区立学校の改築

予算額 7,871,528 千円

POINT

- 建物の老朽度等を踏まえた計画的な改築の推進
- 省エネ設備等の整備による環境教育への活用
- 地域防災拠点としての機能充実

事業概要

学校名	進捗状況	竣工予定
浜川小学校	改築工事中	6年3月：校舎棟 7年7月：外構
第四日野小学校	改築工事中	5年7月：校舎棟 7年7月：体育館棟 8年10月：外構
浜川中学校	改築工事中	5年11月：体育館棟 8年7月：校舎棟 9年8月：外構
城南第二小学校	5年8月より工事着手	7年7月：校舎棟 9年9月：体育館棟 11年3月：外構
源氏前小学校	5年に実施設計	(6年に工事着手)
鈴ヶ森小学校	5年に基本設計	(6年に実施設計)
次期改築予定校	5年に現況調査	(着手未定)

背景・目的

学校施設の多くが老朽化のため更新時期を迎えており、就学人口の増加等に伴う教室不足への備えも必要となってきた。

そこで、学校改築を計画的に推進し、地域や学校の特色を踏まえた安全・安心で良好な教育環境を整備するとともに、災害時には地域防災の要となるよう、防災機能の充実を図る。

区立児童相談所の開設に向けて

事業名 区立児童相談所の開設準備

予算額 119,306 千円

POINT ●令和6年10月開設
●児童相談・虐待通告の窓口を区に一元化



事業概要

- ◆児童相談所運営体制の整備
- ◆人材の確保・育成、施設の維持管理
- ◆東京都品川児童相談所からのケース引継ぎ

背景・目的

平成28年の児童福祉法改正により、特別区においても児童相談所の設置が可能となった。これを受け、区は、地域の子どもの健やかな育ちを守る体制をさらに強化するため、区立児童相談所開設に向け準備を進める。

令和5年1月に建物の建築工事が完了し、今後は運営体制の整備や人材育成、東京都品川児童相談所からのケースの引継ぎなどを実施する。

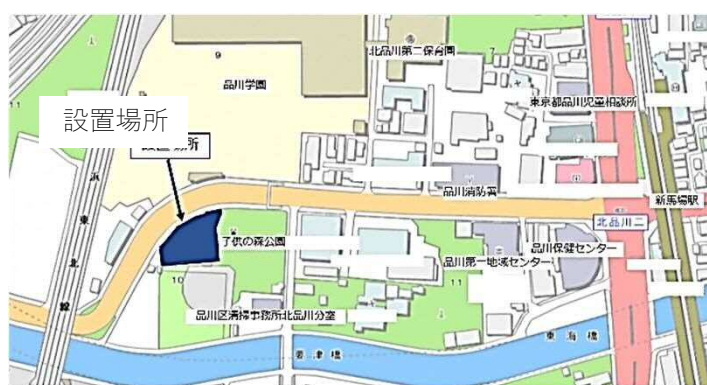
スケジュール

令和5年度

- ・職員研修の実施
- ・運営体制の検討
- ・AI電話対応支援システムの導入
- ・東京都品川児童相談所からのケース引継ぎ

令和6年度

- ・開設（10月）



Copyright©INCUBENT P. 008P.
Copyright©Shinagawa City. All rights reserved.

新規

ヤングケアラーを支える環境づくり

事業名 ヤングケアラー支援基盤強化事業

予算額 12,620 千円

POINT

- ヤングケアラー本人やその家族が孤立せず孤独を抱かない社会を目指す
- 困ったときに気軽にいつでも相談できる環境をつくる



事業概要

- ◆ピアサポート（peer=仲間）の開催
ヤングケアラー同士が、オンライン等で悩みを共有し合える機会等を提供する。
- ◆SNS相談の実施
LINEなどを利用したヤングケアラー相談窓口を開設する。
- ◆ヤングケアラーコーディネーターの配置
ヤングケアラー支援を行う各課や関係機関への助言等を行うコーディネーターを配置する。

背景・目的

本来大人が担うと想定されている家事や家族の世話などを日常的に行っている子どもを指す「ヤングケアラー」は、小学6年生で6.5%、中学2年生で5.7%（令和2～3年度 厚生労働省調査）と看過できない数字となっている。区内のヤングケアラーの実態調査を行いながら、当事者同士のつながりを生む、教育・福祉・介護・医療の各機関の緊密な連携を促進させるなど、ヤングケアラー支援の基盤強化を図っていく。

スケジュール

- 4月 コーディネーター配置
- 7月頃～ ピアサポート、SNS相談（順次開始）



子育て・教育で選ばれる しながわ

新規

学校トラブル相談体制の強化

事業名 品川区学校トラブル相談等業務委託

予算額 1,354 千円

POINT

- 学校・教育委員会からのトラブル相談窓口を新たに設置し、教職員の負担を軽減
- 様々な事例に対応可能な相談しやすい環境を構築
- 事例に応じた専門家による迅速な対応を確保

事業概要

- ◆区立学校で発生する様々なトラブル対応に関する学校・教育委員会からの相談を受け付け、助言を行う
- ◆学校トラブルの発生防止と解決能力向上を図るための学校管理職向け研修を実施する

背景・目的

近年、学校で発生する様々なトラブルは複雑・長期化し、件数も増加傾向にある。加えて、その内容は多様であり、既に導入している弁護士への法律相談における法的視点のみならず、より多面的な視点での対応が求められる。

新たに導入する本事業と弁護士への法律相談を一体的に活用することで、学校トラブルを迅速かつ着実に解決し、学校に関わる誰もが安心できる環境を整備する。

スケジュール

4月 相談業務開始
時期未定 学校管理職向け研修を早期に実施



子育て・教育で選ばれる しながわ

発達障害児支援の強化

事業名 発達障害教育支援員の追加配置

予算額 53,325 千円

POINT

- 通常学級での支援体制強化
- 学級担任の負担軽減

事業概要

現在、モデル運用を行っている小学校5校に加えて、小学校・義務教育学校前期課程10校に発達障害教育支援員を配置し、通常学級に在籍する発達障害のある児童の学習支援および安全管理を行う。

背景・目的

東京都教育委員会が策定する「特別支援教室の運営ガイドライン」の改訂により、特別支援教室での指導期間が原則1年間と定められたため、退室後の在籍学級での支援がこれまで以上に求められるようになった。

発達障害教育支援員の配置により、特別支援教室の退室後も発達障害のある児童が安心し、円滑に在籍学級での学習を継続できる環境を整える。

個人単位ではなく複数児童を対象とした発達障害教育支援員を拡充することで、より弾力的・包括的な支援を実現するとともに、学級担任の負担も軽減することが可能となる。

スケジュール

4月 発達障害教育支援員配置開始
令和6年3月 効果検証

特別支援学級の充実

事業名

自閉症・情緒障害特別支援学級の開設および難聴通級指導学級の移設

予算額

26,630 千円

POINT

- ① 自閉症または情緒障害のある児童の支援を拡充
- ② 難聴通級指導学級における9年間の一貫した質の高い教育を推進

事業概要

- ① 宮前小学校に自閉症・情緒障害特別支援学級を開設するため、教室工事を実施する。
- ② 豊葉の杜学園（前期課程）に難聴通級指導学級を開設するための教室工事を実施する。

背景・目的

- ① 知的発達に遅れを伴わないが、自閉症または情緒障害により、通常の学級で学ぶことが難しい生徒を対象として、中学校2校に自閉症・情緒障害特別支援学級を開設した。小学校・義務教育学校（前期課程）においても、特別支援教室だけでは児童の情緒安定を図ることや特別な支援を要する不登校児童の学校復帰が困難な場合があるため、自閉症・情緒障害特別支援学級を新たに設置する。
- ② 既に豊葉の杜学園（後期課程）に難聴通級指導学級があるため、現在台場小学校にある難聴通級指導学級を豊葉の杜学園（前期課程）へ移設することで、小学生から中学生段階への移行を円滑に行い、9年間の一貫した質の高い教育を確保する。

スケジュール

7～9月	教室工事	宮前小学校・豊葉の杜学園（前期課程）
令和6年4月	開設	宮前小学校・豊葉の杜学園（前期課程）
令和6・7年度	移行期間	豊葉の杜学園（前期課程）
令和8年3月	難聴通級指導学級を台場小学校から豊葉の杜学園へ移設	

グループホームなどの充実

事業名 高齢者・障害者福祉施設の整備

予算額 887,278 千円

POINT 介護サービス・障害福祉サービスの基盤整備

事業概要

◆小山台住宅等跡地複合施設整備（119,779千円）

＜高齢＞ 特別養護老人ホーム 定員：70～90人程度

認知症高齢者グループホーム 定員：27人

※上記に加えて障害者福祉施設等の整備を実施

◆八潮南特別養護老人ホーム等増改築（161,091千円）

＜高齢＞ 特別養護老人ホーム 定員：150人程度（+50人程度）

認知症高齢者グループホーム 定員：27人（+9人）

◆障害者グループホーム「出石つばさの家」（545,158千円）

＜障害＞ 障害者グループホーム 定員：18人

◆区独自のグループホーム整備費補助（61,250千円）

民間事業者による認知症高齢者グループホームおよび障害者グループホームの整備を促進するため、区独自の上乘せ補助を引き続き実施する。

背景・目的

今後、後期高齢者の増加が見込まれるとともに、障害者の高齢化・重度化も進んでおり、日常的に介護を必要とする方が増加傾向にある。

誰もが住み慣れた地域で安心して自分らしい暮らしができるように、高齢者および障害者福祉施設の整備を推進する。

スケジュール

小山台住宅等跡地複合施設整備

設計（令和9年度開設予定）

八潮南特別養護老人ホーム等増改築

設計（令和8～9年度開設予定）

障害者グループホーム「出石つばさの家」 建築工事（令和6年度開設予定）

誰もが安心を実感できる しながわ

未然に防げ ～特殊詐欺被害防止対策の推進～

事業名 特殊詐欺被害防止対策

予算額 4,147 千円

POINT

機器設置などにより高齢者の
特殊詐欺被害を防止する



事業概要

- ◆機器を活用した対策…65歳以上の区民が対象
 - ・自動通話録音機無料貸出
 - ・AI型特殊アダプタ設置…上限8,800円助成
電話機と電話回線の間に設置し通話を録音。通話内容から詐欺の危険性をAIが検知したときは、事前に登録した連絡先などに通知
- ◆周知活動による対策…11月ごろから実施
 - ・特殊詐欺防止啓発活動業務委託
4警察署（品川・大井・大崎・荏原）の協力のもと、ATM周辺において特殊詐欺被害防止の啓発チラシなどを配布
 - ・青色回転灯パトロール車などを活用したボイスパトロール

背景・目的

品川区で令和3年度に発覚した特殊詐欺被害件数（120件）のうち60代以上が9割を超えており、被害は10年前に比べ2.4倍に増加している。最近では区役所を偽り、還付金があると高齢者を言葉巧みにだます「還付金詐欺」が増加している。自動通話録音機の無料貸出をはじめとする各種施策の推進を図ることで、これら被害の防止を目指す。



誰もが安心を実感できる しながわ

新規

障害者の超短時間就労機会を提供

事業名 超短時間就労促進事業

予算額 2,730 千円

POINT

長時間の就労が難しい障害者のために、超短時間就労の機会を提供し、多様な働き方を実現する



事業概要

- ◆主に精神障害や発達障害のある方と、超短時間就労に適した業務とのマッチング
- ◆東京大学先端科学技術研究センターおよび障害者就労支援センターと連携した連絡会および研修の実施
- ◆区内企業等での超短時間就労に適した業務の切り出し

背景・目的

国は、共生社会の実現のため、障害者雇用促進法などにより、障害者の就労促進の取り組みを進め、障害者が働くことのできる環境と経済的に自立できる社会を創り上げていくことを目指している。令和4年12月に同法が改正され、障害者雇用率について、週10時間以上20時間未満（超短時間）から算定ができるようになった。（施行は令和6年4月）

障害がある方の中には、長時間の就労が難しく超短時間での雇用を希望する方もいるため、就労の機会を提供することで障害者就労の促進を図る。

令和5年度は準備段階として、東京大学先端科学技術研究センターや障害者就労支援センターと連携しながら連絡会や研修を実施し、障害者の超短時間就労の基盤づくりを行う。

スケジュール

6月 障害者就労支援センター連絡会を実施
7月～ 区内就労環境分析



誰もが安心を実感できる しながわ

新規

デフの世界を体感しよう！ ～デフリンピック東京大会へ向け～

事業名 デフスポーツ啓発事業

予算額 6,337 千円

POINT

- デフスポーツ等啓発イベントの実施
- デフスポーツ応援事業の実施



デフリンピック
シンボル

事業概要

2025年デフリンピック大会東京開催に伴い啓発・応援事業を実施。

◆デフスポーツ等啓発イベント

- ・デフサッカーで交流（親子サッカー体験会）
- ・音楽を体感しよう！
（振動と光によって音の特徴を体感できるオンテナを使用した音楽会）
- ・混ぜり合うアートワークショップ
（手話をモチーフにした作品を制作するアーティストが講師）

◆デフスポーツ応援事業

- ・デフサッカー日本代表合宿開催時にフラッグ応援や交流事業を地域で展開
- ・デフスポーツ紹介動画の作成

背景・目的

令和7年11月、2025年デフリンピックが東京で開催されることに伴い、デフスポーツの周知・啓発をはじめ、聴覚障害の理解促進、共生社会の実現に向けたイベント等を実施する。

【関連事業・P.32「手話は言語 手話でつながる」（障害者支援課）】

スケジュール

12月 デフスポーツ啓発イベント
調整中 デフスポーツ応援事業



誰もが安心を実感できる しながわ

手話は言語 手話でつながる

事業名 手話の理解促進事業

予算額 1,550 千円

POINT 手話の理解促進・普及啓発活動



事業概要

- ◆手話講座実施会場を1カ所から2カ所に拡大
 - ◆2025年デフリンピック大会東京開催※の周知啓発活動
 - ◆手話の理解促進のロゴおよびシナモロールの手話普及動画の活用
- ※令和7年11月に東京で開催される、国際的な「ろう者（耳の不自由な方）のためのオリンピック」

背景・目的

区は、令和3年7月に品川区手話言語条例を制定し、手話を必要とする方が安心して生活することのできる地域社会の実現を目指している。これまでも、区民や職員向け手話講座の実施や、しながわ観光大使“シナモロール”を活用した手話普及動画や区オリジナルのロゴを制作するなど、手話の理解促進・普及啓発活動を実施してきており、次年度も講座の実施会場を拡大するなど、引き続き取り組みを進めていく。

また、2025年デフリンピック大会東京開催に関して、区の各イベントなどで周知啓発活動を行うなど、手話の理解促進・普及とともに大会開催の機運醸成を図る。

【関連事業・P.31「デフの世界を体感しよう！」（スポーツ推進課）】

スケジュール

- 通年 手話体験出前講座（企業等）
6月 区職員向け手話体験講座
8月 夏休み子ども手話体験講座
12月 区民向け手話体験講座 など



誰もが安心を実感できる しながわ

認知症予防の取り組みを強化

事業名 認知症予防事業の充実

予算額 38,629 千円

POINT

- 認知症検診事業の実施
- 認知症予防事業を新設、拡大

事業概要

- ◆実施：認知症検診（年度内に75歳を迎える方に受診票を送付）
- ◆新設：絵本読み聞かせのポイントを学ぶ講座（2クール×1会場）
- ◆拡大：脳力アップ元気教室（1コース→3コースへ増設×4会場）
（既存）学習コース
（新規）レクリエーションコース・運動コース
- ◆継続：計画力育成講座（3クール×1会場）

背景・目的

高齢者人口の増加に加え、コロナ禍における外出機会および他者との交流の減少から、認知症の進行や新規発症が懸念されている。

来年度に75歳を迎える方を対象にした認知症検診の実施と、認知症予防事業の新設・拡大を行い、認知症予防と共生の取り組みを強化し、認知症の発症を遅らせるとともに、認知症になってもその人らしく住み慣れた地域で安心して生活を送れるようなサポート体制の充実を図る。新たに実施する絵本読み聞かせのポイントを学ぶ講座では、認知機能の低下を抑えるだけでなく、子どもへの読み聞かせの場の創出などから、高齢者の生きがいづくりに繋げていく。

スケジュール

5月～	脳力アップ元気教室 計画力育成講座	開催 開催
6月～	認知症検診 絵本読み聞かせ講座	実施 開催



誰もが安心を実感できる しながわ

新規

加齢性難聴高齢者へのサポート

事業名 補聴器購入費助成事業

予算額 3,552 千円

POINT

- 補聴器購入費の助成
- 耳の聞こえに関する講演会や講話相談会を実施

事業概要

- ◆65歳以上・住民税非課税で、中等度難聴（平均聴力40dB以上70dB未満）などの方を対象に補聴器の購入費を助成（上限35,000円/人）
- ◆耳の聞こえに関する普及啓発活動（講演会など）を実施

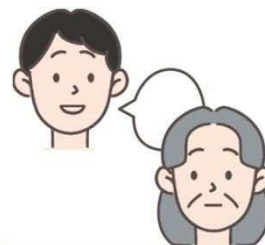
背景・目的

加齢による難聴で意思疎通がしづらくなると、生活の質の低下やフレイル（体力や気力が低下し虚弱になっていく状態）、認知症のリスクが高まるとされており、難聴の高齢者を早期発見する仕組みづくりや補聴器の利活用に向けての取り組みを進めることは重要な課題である。

補聴器の購入費助成事業や、講演会などの耳の聞こえに関する普及啓発を実施することで、高齢者の社会参加活動を支援し、介護予防や認知症予防につなげる。

スケジュール

- 通年 耳の聞こえに関する講話相談会実施
- 6月 耳の聞こえに関する講演会実施
- 7月 補聴器購入費助成開始



誰もが安心を実感できる しながわ

新規

アピアランスケアの充実

事業名

ウィッグ（かつら）・胸部補正具購入費助成事業
がん患者・家族への相談支援の充実

予算額

5,132 千円

POINT

がん患者を経済的、精神的に支える支援を行う



事業概要

- ◆がん治療に伴い、脱毛が生じたり、乳房の切除等を行ったりした区民を対象にウィッグ（かつら）や胸部補正具の購入費を助成する（1回のみ・上限3万円）
- ◆がん治療や相談を行っている医療機関等と連携し、講演会等で幅広く事業の周知を行い、がん患者や家族等の不安を軽減していくための体制を整える

※アピアランスケア：がん治療で生じた外見の変化に伴う患者の精神的苦痛に対し行うケアのこと

背景・目的

がん医療の進歩により治療を継続しながら社会生活を送るがん患者が増加していることに伴い、外見の変化に起因する悩みを軽減することが求められている。

がんとの共生を図ることを目指し、講演会の実施や冊子・ホームページの活用により、事業や支援について幅広く周知を行うことで、家族や職場からの理解や協力を得て、がん患者が抱く精神的な不安等を軽減し、安心して日常生活を送ることができるよう支援していく。

スケジュール

7月 ウィッグ・胸部補正具購入費助成申請受付開始



誰もが安心を実感できる しながわ

新規

たいじょうほうしん

带状疱疹ワクチン予防接種の促進

事業名 带状疱疹ワクチン予防接種費用の一部助成

予算額 45,004 千円

POINT

- 带状疱疹ワクチン予防接種費用の一部を助成
- ワクチン接種により免疫の強化を図り、带状疱疹の発症を予防



事業概要

带状疱疹ワクチン任意予防接種費用の一部を助成する。

- ◆ 対象者 50歳以上の区民
- ◆ 助成額 ① 弱毒化生ワクチン 5,000円／1回（1回接種分を助成）
② 不活化ワクチン 10,000円／1回（2回接種分を助成）

- ◆ 接種場所 区内契約医療機関

※費用助成は、①・②いずれか一方の接種に限る。

※接種希望者は、区内契約医療機関に予約のうえ、区から発行された予防接種予診票を持参し接種する。

背景・目的

带状疱疹は、水ぼうそうと同じウイルスで起こる皮膚の病気で、ウイルスに対する免疫は年齢とともに弱まり、80歳までに約3人に1人が発症するといわれている。疲労やストレスなども発症のきっかけになることから、コロナ禍で带状疱疹の患者が増えているという報告もある。

ワクチンの接種により免疫を強化・発症を予防または軽症に抑えることができるため、接種費用の一部を助成し、区民の費用負担を軽減することで、ワクチン接種の促進を図る。

スケジュール

4月 予診票交付の受付開始（準備でき次第、予診票を発送）

7月 带状疱疹ワクチン接種費用の一部助成開始

誰もが安心を実感できる しながわ

新型コロナウイルス感染症対策

事業名 感染症に係る区民対応およびワクチン接種体制整備

予算額 1,408,412 千円

POINT

- 保健所体制の整備
- 自宅療養者への療養支援
- 検査、診療体制の整備
- 希望者への速やかなワクチン接種の実施

事業概要

- ◆保健所体制
陽性者等患者情報管理システム拡充、派遣職員の補充
- ◆検査・診療体制
オンライン診療、往診の実施
- ◆自宅療養者支援
物資の配布、薬剤配送支援
- ◆新型コロナウイルスワクチン接種の実施

背景・目的

世界規模で新型コロナウイルス感染症がまん延して以降、日本でも感染者は増減の波を繰り返している。

区民の命と健康を守るため、新型コロナウイルス感染症患者への対応を第一としつつ、発生の予防・まん延防止のための取り組みを実施する。

また、新型コロナウイルス感染症の発症および重症化を防ぐため、ワクチン接種を希望者に対して速やかに実施できる体制を整える。



誰もが安心を実感できる しながわ

新型コロナウイルス感染症対応の 検証と健康危機管理体制の構築

事業名

新型コロナウイルス感染症対応の検証と健康危機
管理体制の整備

予算額

4,050 千円

POINT

これまで区が実施してきた新型コロナウイルス感染症拡大防止対策の成果や問題点を検証し、新たな感染症の脅威に備え健康危機管理体制を再構築する

事業概要

- ◆保健所における患者対応、各部署における地域支援、区の危機管理体制など、これまで区が実施してきた新型コロナウイルス感染症対策を体系的にまとめた報告書の作成
- ◆感染症対応記録の整理
- ◆関係団体等との意見交換会議

背景・目的

記録の整理や医療関係者等への聞き取りを実施し、これまで区が行ってきた各対策について成果を検証することで、問題点の洗い出しを行い、感染症対応の一層の充実を図るとともに、今後新たな脅威となる感染症発生に備えた健康危機管理体制を再構築する。

スケジュール

令和5年度中、早期の実施を目指す（今後の新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況による）



誰もが安心を実感できる しながわ

新規

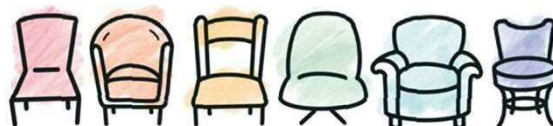
「東京都パートナーシップ宣誓制度」の活用

事業名 「東京都パートナーシップ宣誓制度」の活用

予算額 500 千円

POINT

東京都パートナーシップ宣誓制度が開始されたことに伴い、制度の周知・啓発を図るとともに、性別によらず、誰もが暮らしやすい環境につなげる



事業概要

東京都パートナーシップ宣誓制度の受理証明書を所持する区民等に対し、行政サービスの提供を4月から開始する。

- ◆公営住宅（区営住宅、区民住宅、区立高齢者住宅等）への入居
- ◆軽自動車税種別割の減免
- ◆区職員の福利厚生（慶弔等に係る休暇の取得、給付の支給等）

背景・目的

区は、平成31年に「マイセルフ品川プラン～誰もが自分らしく～」を策定し、性的マイノリティへの理解促進に向けた啓発、支援を推進してきた。

令和4年11月1日には、東京都が「東京都パートナーシップ宣誓制度」の運用を開始した。

「東京都オリンピック憲章にうたわれる人権尊重の理念の実現をめざす条例」および制度の趣旨を踏まえ、区としても多様性の尊重の観点から、性自認および性的指向を理由とする不当な差別の解消と多様な性に関する区民の理解促進を図っていく。



誰もが安心を実感できる しながわ

まちぐるみ文化イベント in 荏原

事業名 ▶ あつまれ！えばら

予算額 ▶ 11,000 千円

POINT

- 荏原地区全体を活用
- 荏原発のクリエイターたちと共演
- 地元のものづくり企業のPR



事業概要

スクエア荏原、武蔵小山ザ モール（民間複合施設）等の各拠点と、それらを繋ぐ商店街や地元企業と連携し、荏原地区全体へ更なるにぎわいをもたらす文化イベントを実施。

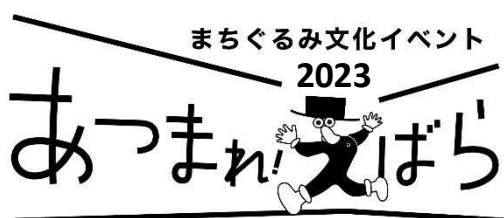
- ◆スクエア荏原…品川ゆかりのクリエイター・アーティストによるライブ・トークショー・ワークショップなど
- ◆武蔵小山ザ モール…ミニステージやキッチンカーによる出店など

背景・目的

荏原地区には、地域を拠点に「アート・食・ものづくり」分野で全国的・世界的に活躍しているクリエイターたちが多く、彼らを中心とした「荏原地区発の文化」を、各会場に集結し発信するイベントを開催。地域の活力推進に寄与するとともに“日常に溶け込んでいる文化の再発見・再確認ができるイベント”を目指す。

スケジュール

10月22日（日） 開催



経済と環境が両立するSDGs しながわ

みんなで盛り上がる！ しながわシティラン

事業名 しながわシティラン開催準備経費

予算額 5,867 千円

POINT スポーツの力を活かしたまちの魅力の発信

事業概要

令和6年度に3,000人規模の「しながわシティラン」を開催。品川の魅力を再発見できるコースを走る。

- ◆実行委員会の設置
- ◆交通規制調整
- ◆広報活動準備 他

背景・目的

近年、コロナ禍での在宅勤務による運動不足やストレス解消の方法として、ランニングなどの人気が高まっている。

現在、区民スポーツ大会の種目としてマラソン大会を実施しているが、観光やシティプロモーションの要素を加えた大会としてリニューアルすることで、品川区のまちの魅力を区内外へ発信し、区民としてのシビックプライドの醸成やスポーツツーリズムの推進を図る。

令和6年度の開催を目指し、令和5年度は実行委員会を設置し、具体的な大会開催にかかわる計画書の作成や警察等関係機関との調整を実施する。

スケジュール

令和4年度	令和5年度 ～令和6年度	令和6年度末	令和7年度 以降
準備委員会の開催 大会要項作成 コース設計 警察交渉 など	実行委員会の開催 会場運営計画作成 交通規制調整 広報活動 など	開催	継続開催



新規

シルバー大学 開設30周年イベント

事業名 シルバー大学開設30周年記念事業

予算額 644 千円

POINT 新たな趣味や仲間づくりの場の提供

事業概要

◆会場：スクエア荏原

◆対象：60歳以上

◆実施日：12月

《記念式典》

- ・生涯学習推進員（区民ボランティア）への感謝状の授与
- ・記念講演会の実施

《各種ブース・展示》

- ・筆ペン習字などを体験できるブース
- ・他の団体（しながわ観光協会など）と連携したブース
- ・シルバー大学のあゆみ（展示）

背景・目的

シルバー大学は、高齢者が人生の生きがいを求め、健康でうるおいのある生活を築く機会を創出することを目的に平成5年開設。令和3年度までに総応募者数が58,800名余と、多くの60歳以上の区民に利用されている。

長きにわたり学びの場、かつ交流を含めた居場所として発展してきた本事業を、今後も区民に愛される大学として継続していくため、30周年の節目とした記念事業を開催し、事業を周知することで新しい参加者の獲得を目指す。



きゅりあん リニューアルオープン

事業名 総合区民会館（きゅりあん）大規模改修工事

予算額 3,323,412 千円

POINT

- 大ホール天井を耐震化
- 老朽化した施設を改修し
バリアフリーを実現



大ホール竣工パース

事業概要

大ホールリニューアル工事を実施する。

- ◆天井耐震化
- ◆椅子他内装改修
- ◆照明及び設備機器更新
- ◆大ホール内（8階～9階）エレベーター増設

背景・目的

竣工後30年が経ち、給排水管・電気設備のほか、内装についても老朽化が進んでいたため、大ホール天井耐震化を進めるとともに、老朽化した設備を修繕し全面的なリニューアル工事を行うことで、利用者に対し快適で安全な施設提供を行う。

文化・芸術事業の展開および文化コミュニティの活動拠点として、今後も品川区文化振興を担う施設を目指す。

スケジュール

10月 リニューアルオープン



経済と環境が両立するSDGs しながわ

新規

スクエア荏原10周年記念イベント

事業名

荏原平塚総合区民会館（スクエア荏原）
10周年記念事業

予算額

5,504 千円

POINT

- 地域の団体・個人との連携・協働
- スクエア荏原全館を活用したイベント

事業概要

- ◆10周年を記念しスクエア荏原全館を活用した記念イベントを、指定管理者である（公財）品川文化振興事業団と連携して実施
 - ・イベントホール…昔の遊び（コマ回し等）、和楽器、茶道・華道の体験など
 - ・施設前広場…しながわ観光協会・商店街などのマルシェを出店
 - ・ひらつかホール…品川フィルハーモニー・アンサンブルなどによるコンサート
 - ・展示室…スクエア荏原10年のあゆみパネル展
 - ・アリーナ…スポーツ体験（親子体操・ホッケースティックアート展示など）

背景・目的

本施設は区民の文化芸術・スポーツ活動や交流の拠点として、集い・憩い・出会いの場となっている。これまでの10年を振り返りつつ、「地域とともに次の10年へ」をコンセプトにイベントを行い、より地域に愛される交流の拠点となることを目指す。

スケジュール

10月3日（火）～10月9日（月・祝） 開催



経済と環境が両立するSDGs しながわ

新規

オークランド市友好都市 30周年訪問団派遣

事業名

オークランド市（ニュージーランド）友好都市提携
30周年記念事業

予算額

9,170 千円

POINT

品川区・オークランド市友
好都市提携30周年記念事業



25周年記念事業を品川区で実施
2018（平成30）年

事業概要

友好都市提携30周年を記念し、公式訪問団をオークランド市に派遣。
市長や関係者らと今後の交流について協議を行うとともに、関係を深める。

背景

品川区は、島国、非核平和宣言などの共通点を理由に、1993年（平成5年）5月17日にオークランド市（ニュージーランド）と友好都市提携を結んだ。

友好都市となってからの30年間、市からの青少年ホームステイの受け入れや区からの青少年語学研修派遣のほか、コロナ禍での中高生によるオンラインによる交流会など、さまざまな形で約1,300人の区民や関係者が交流を図ってきた。これまでも、区と市は5年ごとに交互に公式訪問団を派遣しあっており、今後も友好都市関係を深めていく。



25周年でオークランド市長らが来日



25周年記念パネル展示を鑑賞

ようこそ！しながわの水辺へ ～水辺空間の魅力向上～

事業名 水辺利活用事業（水辺利活用推進計画策定）

予算額 15,103 千円

POINT 水を感じ、楽しみ、憩える水辺のにぎわいの創出

事業概要

- ◆水辺に係わる施設の整備や舟運の取り組み等を推進する計画を策定
- ◆水辺に係わる区内の団体や舟運事業者等の意見を取り入れ検討

＜品川区の水辺＞

天王洲運河・目黒川・京浜運河・勝島南運河・勝島運河・立会川 など

背景・目的

区では、令和2年に水辺の将来像や取り組み方針を示す「品川区水辺利活用ビジョン」を策定。これまで、橋梁のライトアップや船着場の整備などを実施してきた。推進計画を策定し、水辺空間の積極的な活用により、品川区の観光資源でもある水辺のさらなる魅力向上やにぎわいの創出を目指す。

スケジュール

令和5年度～6年度 水辺利活用推進計画 策定
令和7年度以降 事業実施



経済と環境が両立するSDGs しながわ

新規

水辺の魅力を感じる非日常的な船旅

事業名 しながわクルーズ事業

予算額 15,442 千円

POINT

- 品川の観光資源「水辺」を活用した乗船体験
- 区が誇る船文化の集中的なPRによる
都市型観光の推進 ➡ 区内への誘客促進

事業概要

目黒川等を活用した区内観光スポットを巡る乗船体験

◆事業期間

2カ月間（秋季頃）の土・日・祝日のみ

背景・目的

水辺と船宿がある都内自治体は希有であり、舟運（屋形船、平船）は区固有の観光資源である。令和4年度にはホッケー国際大会の開催に合わせた短期的なクルーズ事業などの実施により、水辺のにぎわい創出に取り組んできた。

外出や旅行の機会増加を見据え、観光資源としての船の認識を高めることで、区の魅力を向上させ、区内への誘客を目指す。



新時代のしながわ水族館へ

事業名 しながわ水族館リニューアル

予算額 162,000 千円

POINT

- 品川の歴史や文化を発信する都市型観光拠点
- しながわ区民公園との一体的な魅力向上



事業概要

- ◆建設場所：しながわ区民公園内（勝島の海周辺）
- ◆施設規模：延床面積 約5,000m²
- ◆年間利用者数想定：初年度／100万人、5年後／60万人

背景・目的

平成3年の開館から30年が経過し、社会ニーズが変化する一方で、施設・設備は老朽化が進んでいる。令和4年3月に「しながわ水族館リニューアルの方向性について」を策定。時代に沿った水族館を目指す。

《リニューアル後の展示》

- ・「しながわ区民公園の自然と調和し、水中感あふれる展示」
- ・「品川の水辺の立地を活かした、歴史を感じられる展示」
- ・「品川らしさのある体験学習の展開」 など

スケジュール

令和5年度	運営事業者・建築設計事業者の選定・基本設計
令和6年度	基本設計・詳細設計
令和7年度～9年度	建築工事
令和9年度	リニューアルオープン

しながわ区民公園がお色直し ～リニューアル工事完了～

事業名 しながわ区民公園北側ゾーン改修工事

予算額 715,700 千円

POINT

- こどもサッカー場の新設
- こども野球場、テニスコートの更新
- 防災機能の拡充

事業概要

- ◆バリアフリー対応（勾配や舗装の改善・トイレの改修 等）
- ◆スポーツ施設の更新・拡充（こどもサッカー場新設 等）
- ◆桜の広場の更新（樹木の剪定・憩える空間の確保）
- ◆防災機能の拡充（災害時に備えた園路整備・マンホールトイレ設置 等）

背景・目的

しながわ区民公園は、しながわ水族館を併設している区内最大の区立公園であり、平成26年度より中央ゾーン・南側ゾーンの順で再整備を進め、現在工事中の北側ゾーンの改修で公園全体の再整備が完了する。

改修では、園路の凹凸の解消などのバリアフリー対応やスポーツ施設の更新・拡充に加え、災害時の広域避難場所として防災機能の拡充等を行う。

スケジュール

8月	こどもサッカー場	使用開始
9月	テニスコート	使用開始
12月	こども野球場	使用開始
	全体工事完了	
令和6年3月	リニューアルイベント	



身近でトライ！ ボルダリング場オープン

事業名 しながわ中央公園ボルダリング場の運営

予算額 18,087 千円

POINT

- 初心者向けボルダリング教室の開催
- アーバンスポーツの普及・啓発



(施設イメージ)

事業概要

アーバンスポーツ（都市型スポーツ）の一つであるボルダリングを気軽に楽しめる施設を整備。

◆施設概要

場所：しながわ中央公園（西品川1-27）

規格：有料エリア（高さ4m × 幅12m）

無料エリア（高さ1.5m × 幅10m、高さ1.8m × 幅3m）

用途：競技の体験および練習、学校や地域イベントでの利用 など

利用可能日：個人…週3日間（火・木・土）

団体…週4日間（月・水・金・日）

使用料（1コマ2時間）：個人…200円（中学生以上）、100円（小学生以下）

団体…2,000円（区内団体）

◆オープニングイベントの開催

◆初心者を対象としたボルダリング教室の開催（月1回程度）

背景・目的

東京2020大会で初めて採用されたアーバンスポーツは、海外ではすでにメジャーなスポーツとして認知されており、令和6年（2024年）のパリ大会でも実施される。この事業を広く普及・啓発することで、子どもたちを中心に新たなスポーツを気軽に楽しめる機会を創出する。

スケジュール

3月～ 団体予約受付開始

4月～ 施設オープン（オープニングイベント開催）

町会・自治会への支援

事業名 ①課題解決支援 ②補助制度による支援

予算額 ①6,200 千円 ②10,000 千円

POINT

- ① 町会・自治会の個別課題に向き合った支援
- ② 町会・自治会活動を財政面から支援

事業概要

- ① 外部の専門コンサルタントを町会・自治会に派遣し、課題や悩みに寄り添った支援を実施。
- ② ◆児童参加地域事業補助金
主に子どもを対象とした事業について経費を補助（経費の3／4以内、上限額：1事業につき10万円、年度内で2事業まで申請可能）。
- ◆ICT活用促進補助金
ICT機器の購入、回線工事等の環境整備、町会員向けSNS講習会の講師料等に係る経費を補助（経費の1／2以内、上限額10万円、年度内で1回のみ申請可能）。

背景・目的

町会・自治会は、新規会員の加入停滞や役員の高齢化による担い手の不足・固定化など様々な課題を抱え、活動活性化に苦慮している。

- ① 令和2・3年度実施の「町会・自治会活動活性化促進調査」の結果を踏まえ、令和4年度から支援を開始。継続的な支援により活動の活性化を図る。
- ② 将来の町会・自治会の担い手の確保に向け、子どもを対象とした事業の実施を重点的に支援し、子どもとその保護者が町会・自治会と関わる機会を創出する。また、ICT化を支援し、町会・自治会の情報発信や業務の効率化を図ることにより、活動活性化を図る。



豊かな地域づくりを応援

事業名 しながわすまいるネット改修

予算額 1,800 千円

POINT

発信者、閲覧者双方の利便性がさらに向上

しながわ
すまいる
ネット

事業概要

豊かな地域社会作りをめざして活動している団体を紹介している「しながわすまいるネット」について、スマートフォン対応画面の改善をはじめとする利便性に関わる機能を充実させることで、地域活動の更なる活性化を図る。

背景・目的

区民活動情報サイト「しながわすまいるネット」は区内で豊かな地域づくりを目指して活動している区民活動団体を応援するため、開設。多くの参加団体が、日々の活動などを配信している。

令和3年度にはサイトをリニューアルし、団体に積極的に利用されているが、さらなる改修を行うことで、区民活動の発信力を高め、地域活動の活性化を図る。

スケジュール

令和5年度 改修
令和6年度 利用開始



“燃え広がらない 倒れない” しながわへ

事業名

- ①不燃化特区支援事業（不燃化特区）
- ②住宅・建築物耐震化支援事業（住宅・建築物耐震化）

予算額

①34,155 千円 ②8,220 千円

POINT

不燃化や耐震化に資する除却、建て替え、耐震改修を積極的に促し安全なまちづくりを推進

事業概要

東京都地域危険度調査における、建物倒壊危険度および火災危険度の高い地区を対象に、建築に関する専門家による戸別訪問を実施し、区で実施している除却、建て替え、耐震改修等の相談や助成制度の周知を行う。

【関連事業】

- ◆密集住宅市街地整備促進事業
（木密整備推進課）
- ◆コンクリートブロック塀等安全化支援事業
（建築課）



背景・目的

30年以内に大規模な地震が起こる可能性は70%以上と危惧されている。区内の不燃化や耐震化の進捗は、まだ十分ではなく、建物倒壊危険度および火災危険度の高い地区には、特に事業を周知する必要がある。

都と連携し、「不燃化特区支援事業」「住宅・建築物耐震化支援事業」などを利用した除却、建て替え、耐震改修を進め、不燃領域率、耐震化率を改善し、災害に強いまちづくりを目指す。

災害に強いまちづくりへ ～地域防災計画 大規模修正～

事業名

- ①地域防災計画大規模修正
- ②災害時業務マニュアル修正準備

予算額

17,000 千円

POINT

- 多様化する社会に対応
- 新たな首都直下地震被害想定への反映



事業概要

- ◆多様化する社会に対応した防災体制の充実
- ◆これまでの訓練成果を反映
- ◆東京都地域防災計画との整合
- ◆蓋然性の高い風水害対策の充実
- ◆感染症や火山災害との複合災害対策の充実
- ◆大規模修正に伴う「品川区災害時業務マニュアル」修正

背景・目的

首都直下地震をはじめいつ起こるかわからない自然災害のために、より災害に強いまちづくりに向けた備えが必要とされている。

令和4年度に「品川区地域防災計画」の修正事項の検討を行った。この結果をふまえ地域の実情に即した大規模修正を行い、災害に備える。

また同時に、地域防災計画を具体化した既存の「災害時業務マニュアル」についても整合性を図るため、内容の見直しに向け進めていく。

スケジュール

- 4月～10月 素案作成
 - 11月～12月 パブリックコメント実施
 - 令和6年1月～2月 計画案作成
 - 3月 計画決定
- ※「災害時業務マニュアル」は、並行して検討

都内初・新規

災害時のスムーズな物資供給 ～民間倉庫の活用と防災備蓄の一元管理～

事業名

- ①備蓄物資輸送・管理業務委託
- ②民間倉庫の活用【新規】

予算額

- ①23,119 千円
- ②26,084 千円

POINT

- 備蓄物資等の一元管理で災害時に円滑な対応
- 大型倉庫で多様なニーズに応じた物資の受入れ



事業概要

- ① 倉庫および物資をシステムで一元管理
平常時から災害時を想定した物資の仕分け・輸送体制の構築
- ② 多様なニーズに対応する防災備蓄の保管スペースを確保
支援物資等の受入体制の整備および物資滞留を防ぐ災害時対応

背景・目的

災害時には、支援物資の受入体制や各避難所への輸送体制が重要である。また、近年多様化している物資の需要に対応できる備蓄スペースの確保が必要になる。

民間事業者と連携し、平常時から物資の輸送・管理の協力体制を構築することで緊急時に備える。また、大型の民間倉庫を輸送拠点として活用し、平常時と災害時の体制が統一された物資輸送・管理体制を確立することで災害時に支援物資の滞留を防ぎ、スムーズな物資供給につなげる。

スケジュール

- 4月 備蓄物資輸送・管理業務委託（令和4年より開始）
民間倉庫の活用開始



経済と環境が両立するSDGs しながわ

新規

区独自基準を加えて 優良マンションを認定

事業名 マンション管理計画認定制度

予算額 171 千円

POINT

品川区独自の認定基準を追加
(地域コミュニティの形成・防災)



事業概要

- ◆区内分譲マンションの管理組合が管理計画を区に認定申請
→基準を満たした管理計画を区が認定する
- ◆認定を受けたマンションは優遇措置
 - ・フラット35やマンション共用部分リフォームに係る金利引き下げ
 - ・マンション名をホームページに掲載 など
- ◆認定目標：250件（計画期間5年の間に認定）

背景・目的

建物の老朽化と居住者の高齢化といった「二つの老い」の進行が社会問題となっている。マンション管理の適正化の推進を目的に法が改正され、区がマンション管理適正化推進計画を作成することで、管理組合から申請されたマンション管理計画について、認定を行うことが可能になった。

認定制度では、国が定める基準に加えて地域コミュニティの形成、防災に関する区独自基準を追加し、マンションの住環境の維持改善を図る。

スケジュール

3月 マンション管理適正化推進計画 策定

4月 マンション管理適正化推進計画および管理計画認定制度 開始



経済と環境が両立するSDGs しながわ

新規

中小企業の成長・事業継続を支援

事業名

- ①DX・デジタル技術活用推進事業
- ②助成金自動診断システムの導入【新規】
- ③中小企業の人材確保支援事業【新規】

予算額

- ①44,156 千円 ②1,320 千円 ③1,081 千円

POINT

- ①区内中小企業のDX化・デジタル技術導入を支援
- ②品川区・東京都・国の支援策を一括検索・自動診断
- ③若手技術者の確保・定着のための奨学金返還支援

事業概要

- ① 中小企業のDX化・デジタル化に係る総合的な支援
デジタル人材育成講座、セミナー・デジタル技術体験会の開催、
コーディネーターの派遣、DX助成金交付 等
- ② 補助金・助成金自動診断システムを導入し、品川区中小企業支援サイ
トにて公開
- ③ 東京都事業（中小企業人材確保のための奨学金返還支援事業）におけ
る企業負担分への助成

背景・目的

- ① 区内中小企業に対し、DX化・デジタル技術導入を支援することで、
企業の生産性向上および新規事業創出・新技術開発等による競争力強化
を図る。
- ② 国や各自治体では、中小企業向けに多くの支援事業（補助金等）を展
開しているものの、情報量が多いことや各支援機関ごとに掲載ページ等
が異なるため、情報の取得に苦慮している現状がある。
区内中小企業の課題・ニーズに応じた支援事業を検索するシステムを
導入することで、有益な情報を提供し、事業活動を支援する。
- ③ 奨学金の貸与を受けている大学生等が区内中小企業に就職し、企業が
東京都事業を活用して、奨学金返還費用相当分を負担した際に、区がそ
の負担分の一部を助成することで、若手技術者の確保および定着を図る。

品川ならではの産業施策

事業名

- ①モンゴル高専との科学技術交流事業
- ②スタートアップとの連携による新規事業創出・課題解決支援

予算額

- ①19,396 千円 ②19,785 千円

POINT

- ① モンゴル高専との交流による区内中小企業の人材（エンジニア）確保支援
- ② スタートアップとの協業による区内製造業の新規事業創出と課題解決

事業概要

- ① 区内中小企業（製造業）におけるモンゴル高専生のインターンシップの実施から高専卒業後の区内中小企業への就職、定着まで一貫して支援。令和5年度からはこれまでの支援に加え、区内情報通信業への将来的な就職を見据え、IT学科学生向けの短期交流事業を新たに実施する。
- ② 区内中小企業が抱える課題やニーズについて、スタートアップが有するIT技術や豊富なビジネスアイデア等を活用し、新規事業創出・課題解決につなげる。

背景・目的

- ① 日本の高専をモデルに設立されたモンゴル国の高専との交流事業を継続的に実施することで、区内中小企業（製造業・情報通信業）の人材確保を支援する（これまで製造業6社に13名が就職）。
- ② 五反田・大崎地区（五反田バレー）の情報通信業・スタートアップの集積という区の強みを生かし、区内中小企業との連携を推進することにより、新規事業創出および課題解決を図るとともに、スタートアップの事業成長を支援し、区へのさらなる集積を図る。

商店街のにぎわいと活性化の推進

事業名

- ①商店街サポーター事業
- ②商店街企業連携推進事業
- ③プレミアム付区内共通商品券事業

予算額

- ①12,720 千円 ②8,000 千円 ③117,953 千円

POINT

- ① 商店街・商店街連合会・品川区の3者が連携して課題解決に取り組む
- ② 企業と連携した取組み実施による持続可能な商店街の構築
- ③ プレミアム付区内共通商品券発行による区内経済の活性化（額面総額8億8千万円）

事業概要

- ① 課題解決に向けたサポート
 - ◆商店街連合会職員等（エリアサポーター）が担当の商店街を巡回し抱える課題やニーズを調査するとともに、店舗を訪問し、新たな商店街活動の担い手を発掘
 - ◆3者で課題を共有し、専門的な知識が必要な場合は、専門家を派遣
 - ◆商店街の合意形成や助成金の申請など、伴走的支援を実施
- ② 企業との協働事業を支援
 - ◆商店街が抱える課題やニーズに対し、企業が持つ技術・製品・ノウハウをマッチング
 - ◆商店街と企業が最長3年の「商店街活性化プラン」を作成
 - ◆事業費の1/2以上を企業が負担、商店街負担額の4/5を区が助成
- ③ 10%のプレミアムが付いた区内共通商品券を発行（春・秋季それぞれ4億4千万円分）

背景・目的

長引く新型コロナウイルス感染症および物価高の影響により、区内商店街は来街者の減少、区内中小店舗は売上減となり、商店街の活力が落ち込んでいる。支援を強化することで、商店街の活性化を図るとともに、持続可能な商店街の構築を目指す。

エコルとごし × SDGs ～未来を担う世代とつくる 持続可能な社会～

事業名 環境学習交流施設事業



予算額 162,964 千円



POINT

- ゼロカーボンシティの実現を目指した事業展開
- SDGsの目標達成に向けた学びの拡充

事業概要

「（仮称）ゼロカーボンシティしながわ宣言」に合わせた事業の展開

- ◆環境学習講座・ワークショップの拡充
- ◆区立学校の社会科見学等を通して持続可能な開発のための教育を推進
- ◆SNS等を活用したタイムリーな環境情報発信強化
- ◆区内企業や大学等、多様な主体との連携を促進

背景・目的

エコルとごしは、体感を重視した展示や多彩なイベントで環境を楽しみながら学べる施設として令和4年5月にオープンし、16万人を超える来館者を迎えた。また、都内公共施設として初の「Nearly ZEB」認証取得など、ソフト・ハード両面による啓発と環境負荷低減につながる取り組みを展開してきた。令和5年度も同施設を最大限に活用し、区民および事業者のさらなる環境意識の向上と自主的な環境保全活動につなげていく。

スケジュール

- 4月 ゼロカーボンシティ宣言
開館1周年記念イベント開催
- 通年 環境学習講座・イベント等開催



大型映像展示

新規

環境にやさしい区有施設 ～脱炭素社会に向けて～

事業名 区有施設における太陽光発電設備等設置推進

予算額 33,000 千円

POINT

- 脱炭素社会に向けた取り組みの更なる推進
- 区有施設における防災力強化

事業概要

SDGsのさらなる推進と、災害時における区有施設の役割を意識し、施設の新改築時をとらえた太陽光発電設備の設置に加え、既存施設への設置について検討する。



背景・目的

区では、地球環境にやさしい施設整備として、区有施設の照明器具LED化や、全国自治体※で最多数となるネット・ゼロ・エネルギービル（ZEB）の建設など、様々な取り組みを進めてきた。脱炭素社会の実現に向けた取り組みを更に加速させるために、既存区有施設への太陽光発電設備等の設置検討を新たに実施する。

また、区有施設は、災害時において避難所や活動拠点となることから、災害時の電源確保など、防災面強化に向けた検討をあわせて実施する。

※「ZEBリーディングオーナー」として登録された自治体（令和4年12月末時点）

スケジュール

6月頃～ 調査検討委託



経済と環境が両立するSDGs しながわ

新規

環境にやさしいみちづくり ～低炭素アスファルトでCO₂削減へ～

事業名 低炭素アスファルト混合物を活用した舗装工事（試行）

予算額 41,000 千円
（工事費 38,000 千円、検証費 3,000 千円）

POINT

- 「低炭素アスファルト」を導入
- 区発注舗装工事で排出する二酸化炭素を低減
※年間排出削減量は最大「杉の木 482本分」

事業概要

製造時の二酸化炭素排出量を低減できる「低炭素アスファルト」を道路舗装工事で使用し、舗装部分の出来栄や施工性を検証する。

- ◆区道の多くを占める生活道路等でも適用できるかを検証
（東京都の舗装工事では実用化済）
- ◆結果が良好の場合、道路の舗装工事での適用を原則化

背景・目的

さまざまな分野で地球温暖化対策の必要性が高まっている。

区では、年間約10,000m²の道路舗装工事を行っている。

この主要材料であるアスファルトを「低炭素型」とし、道路整備における脱炭素の取り組みを進めていく。

《区発注舗装工事全てに適用した場合》

年間の二酸化炭素排出量

⇒約6,750kg削減（見込み）

⇒杉の木482本が1年間に吸収する量
に相当



スケジュール

4月～7月 生活道路における夏季工事での検証
12月～令和6年2月 幹線道路における冬季工事での検証

経済と環境が両立するSDGs しながわ

新規

環境にやさしいみちづくり ～ガードパイプを木材で～

事業名 多摩産材を活用したもくさく整備事業

予算額 10,500 千円
(工事費 9,500 千円、設計費 1,000 千円)

POINT 多摩産材を活用することで、脱炭素社会の実現に寄与する

事業概要

多摩産材を活用した道路のガードパイプ（横断抑止策）を整備する。

◆整備箇所：ハツ山通り（北品川2-25～東品川1-35先）

◆全長：約120m

◆柵には多摩産材で製作していることを示すプレートを設置

背景・目的

木材には、二酸化炭素貯蔵などの役割があり、木を活用していくことで「造林→伐採→利用→再造林」という循環が進み、森林育成につながる。また、地産地消の観点からも東京の木を活用することで輸送による環境負荷の減少などにつながる。

本事業は、歩行者が車道を横断することを抑制する「ガードパイプ」に東京の木である多摩産材を活用し「木柵（もくさく）」として整備。

区民の身近にある横断抑止柵に活用することで、環境への配慮と環境への取り組みの啓発につなげ、「人にやさしいみちづくり」を進めていく。

スケジュール

～9月 詳細設計
10月～ 整備工事
令和6年2月 設置



整備イメージ

新規

プラスチック製品の資源回収開始

事業名 プラスチック製品回収・再商品化

予算額

31,672 千円
・回収委託：12,259 千円
・再商品化：16,417 千円
・普及啓発：2,996 千円

POINT

- 資源の有効活用
- ごみの減量化



事業概要

- ◆区民が一目でわかる品目・分別方法を周知する
- ◆一部のエリアから開始し、段階的に区全域に広げていく
- ◆回収後、中間処理施設で選別・圧縮・梱包・出荷
- ◆再商品化施設で、新たな製品や原料として生まれ変わる

背景・目的

令和4年4月1日に「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」が施行された。

区では「プラマーク」のついているプラスチック製容器包装は「資源」として回収しているが、「プラマーク」のついていない製品は「燃やすごみ」として処理している。さまざまなプラスチック製品を「資源」として回収し、再利用することで、さらなる資源の有効利用とごみ減量につなげる。

スケジュール

- 6月 一部のエリアで回収および実証実験開始（区内世帯比約3%）
- 10月 モデル地区回収開始（区内世帯比約20%）
- 令和6年1月 モデル地区拡充（区内世帯比約37%）
- 4月 区内全域回収開始

新規

木製粗大ごみが資材に変身 ～燃やさず リサイクルでCO₂削減へ～

事業名 木製粗大ごみのマテリアルリサイクル

予算額 24,653 千円

POINT

- 粗大ごみの減量とリサイクルの促進
- 温室効果ガスの削減
- 持続可能な循環型社会への取り組み

事業概要

◆廃棄物を製品原料として再利用する「マテリアルリサイクル」を実施
家庭から排出される木製粗大ごみから不適物を取り除き、細かくチップ状にして、木質建築材として床や壁などに循環利用されるパーティクルボードの原料とする。

背景・目的

近年増加している粗大ごみは、資源化が必要とされている。

木製粗大ごみは、これまで清掃工場で焼却処理されていたが、リサイクルすることで焼却時の二酸化炭素の排出量が削減され、脱炭素社会の実現に向けて寄与することができる。

また、パーティクルボードは繰り返し再利用が可能なため、新たに使われていく天然資源の消費量が抑制され「持続可能な循環型社会」に向けた取り組みにつながる。

スケジュール

4月 事業開始



新規

GPSで粗大ごみ収集を効率化

事業名 清掃業務情報管理システム更新

予算額

61,649 千円
・導入費：30,597 千円
・運営費：31,052 千円



POINT

- オンラインで処理手数料を決済
- GPSを活用して収集状況を一元管理

事業概要

- ◆より使いやすいインターネット受付システムの導入
 - ・手数料の支払いにオンライン決済を追加
 - ・申し込みできる品目の拡充
- ◆GPS機能付きタブレットを導入
 - ・収集職員との連携強化およびペーパーレス化
 - ・収集車にタブレットを搭載し、現在地や収集状況を確認

背景・目的

粗大ごみの排出量は増加しており、収集を円滑に進める必要がある。
インターネット受付システムを改修することで、申込者の利便性を高めデジタル社会に向け対応していくとともに、受付センターへ電話の繋がりがづらさの解消にもつなげていく。

また、GPS機能付タブレットを導入し、収集計画の作成や収集状況の管理をスムーズに行い、効率化を図る。

スケジュール

10月 運用開始

新規

SDGs未来都市に向けた取り組み

事業名 SDGs推進

予算額 10,000 千円

POINT

- SDGsに係る区の取り組みを発信
- SDGs未来都市に向けた新たな施策を検討

事業概要

- ◆区の取り組みとSDGsの関連性を明らかにして広く発信する
- ◆研修等を通じて、職員の理解促進を図る
- ◆啓発事業等を通じて区民・事業者等の意識醸成を図る
- ◆SDGs未来都市に向け、目標の達成に資する新たな施策を検討する

背景・目的

SDGs（持続可能な開発目標）は、平成27年（2015年）9月の国連サミットで採択された令和12年（2030年）を年限とする開発目標であり、持続可能な世界を実現するための17の目標（ゴール）から構成され、「誰一人として取り残さない」社会の実現をめざし、経済・社会・環境をめぐる広範囲な課題に対する総合的な取り組みが示されている。

内閣府では、地方創生の実現に向けて「SDGs未来都市」「自治体SDGsモデル事業」の公募等、地方公共団体のSDGs達成に向けた取り組みを促進している。

区では、SDGs達成に向けて必要な各施策を着実に推進することで、魅力的で持続可能な品川区を築いていく。



経済と環境が両立するSDGs しながわ

新規

区民の意見を区政運営に反映

事業名 区民アンケート

予算額 98,165 千円

POINT

- 15歳以上の区民（約36万人）が対象
- 区民の意向を収集し今後の施策の参考資料とする

事業概要

- ◆対象：15歳以上の区民約36万人
（児童・生徒については、別途用意）
- ◆質問数：10問程度
（品川区政について、羽田新飛行ルートについて）
- ◆調査方法：郵送配布・郵送回収またはインターネット回答

背景・目的

現在、新型コロナウイルス感染症や物価高騰、ICT化などにより、社会の変化のスピードが速く、区民のライフスタイルやニーズが多様化している。

令和4年の「世論調査」では、9割を超える区民から「住み続けたい」と評価されているが、多様化する区民ニーズを的確に把握するためには、羽田新飛行ルートを含めた区政課題に関し、地域性等の個別事情をふまえた一人ひとりの回答をきめ細かく収集、分析する必要がある。

誰もが生きがいを感じ、自分らしく暮らしていける「新時代のしながわ」を目指し、区民に対してアンケートを実施して今後の行政施策の検討・立案の際の基礎的参考資料とする。

区民とともに進める 新時代のしながわ

新規

旧荏原第四中学校跡地の活用検討

事業名 旧荏原第四中学校跡地活用基本方針策定

予算額 11,000 千円

POINT 区民ニーズを踏まえた区有施設整備の検討

事業概要

- ◆ワークショップ（意見交換会）の開催
多くの人に利用される区有施設を整備するため、旧荏原第四中学校跡地の活用について、区民ニーズを収集する。
- ◆旧荏原第四中学校跡地活用基本方針策定委員会の開催
ワークショップや地元区民等の意見を踏まえ、「旧荏原第四中学校跡地活用基本方針策定委員会」を開催し、基本方針を策定する。

背景・目的

荏原第四中学校は、平成23年4月に荏原第三中学校と統合され、豊葉の杜中学校（現：豊葉の杜学園・二葉1丁目）が開校した。以降、旧荏原第四中学校跡地は仮設保育園やグラウンド・体育館等として暫定活用されてきたが、令和5年度末に暫定活用期間が終了することに伴い、区民ニーズを捉えた施設整備の検討を進める。



区民とともに進める 新時代のしながわ

民間ノウハウで魅力ある都市公園へ

事業名 民間活力導入に向けた事業化検討委託

予算額 14,000 千円

POINT

- 民間活力導入で新たな視点
- 公園の個性を引き出す
- Park-PFI制度を活用



事業概要

公園に施設を設置して運営する民間事業者を公募により選定する「Park-PFI制度」の活用を検討し、公民連携した魅力ある公園を目指す。

《対象公園》

しながわ区民公園、しながわ中央公園、東品川海上公園、文庫の森、西大井広場公園、大井水神公園、五反田ふれあい水辺広場

背景・目的

区では、区立公園内に民間施設を設置し、多様なニーズに対応した、より魅力ある都市公園の創出を目指している。

これまでに対象公園に対する民間事業者の意見を事業検討段階で取り入れるマーケットサウンディング調査を実施してきた。

公民連携することで、民間のノウハウや新たな視点が入り、イベントの開催など利活用の拡大や地域のにぎわいの創出につながる。

スケジュール

10月 事業者の公募

12月 事業者の認定

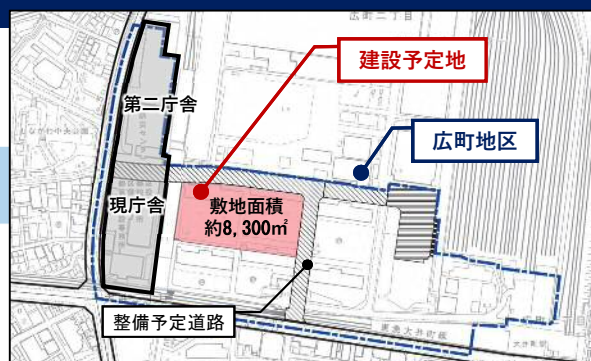
区民とともに進める 新時代のしながわ

新庁舎の基本設計に着手

事業名 新庁舎整備事業

予算額 100,084 千円

POINT 区民や区の意向を反映した新庁舎の設計



事業概要

令和5年1月に策定した「品川区新庁舎整備基本計画」を踏まえ、新庁舎の基本性能を具体化するために、基本設計に着手する。

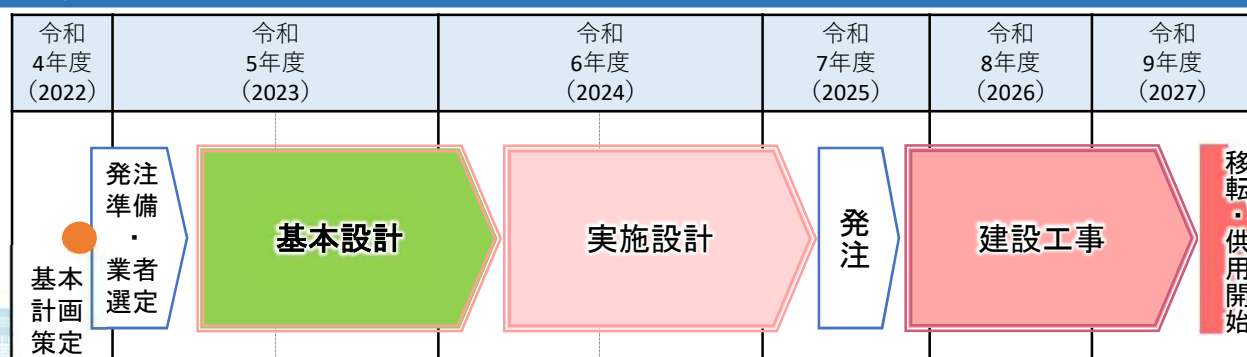
事業スケジュールやコスト管理等の体制を強化するため、区施設で初のCM方式（コンストラクション・マネジメント方式）を導入。民間事業者の技術力も活用して、基本設計をまとめる。

背景・目的

昭和43年に建築された品川区本庁舎・議会棟・第三庁舎は、築54年を超え、建物本体や設備の老朽化が進んでいる。また、区を取り巻く環境の変化や多様化する行政への要望に対応する庁舎の機能が求められており、段階的に新庁舎の整備を進めていく。

CM方式：建築や設備の専門知識を有するCMr（コンストラクション・マネジャー）が、発注者のパートナーとなって、発注・設計・工事の各段階でマネジメントを主体的に推進する方式

スケジュール



区民とともに進める 新時代のしながわ

新規

現庁舎跡地等の活用検討

事業名 現庁舎跡地等の検討開始

予算額 30,000 千円

POINT

現庁舎跡地等への区民意向の把握と活用方策の検討



事業概要

新庁舎の整備に際する区民負担の軽減を目指し、現庁舎跡地等を有効に活用できる方策を検討するとともに、区役所建替えを契機とした区民の声を活かした新しいまちづくりにつなげるために、調査等を行う。

- ◆ 広町周辺地区の基礎調査
- ◆ 区民ワークショップの開催
- ◆ 区民アンケートの実施
- ◆ 対話型市場調査の実施
- ◆ 跡地活用検討委員会（仮称）の設置 など

背景・目的

令和5年1月に策定した「品川区新庁舎整備基本計画」に基づき、新庁舎への移転計画を滞りなく進めていくとともに、現庁舎跡地等を有効に活用していく視点が重要である。

区役所建替えを契機とした現庁舎跡地等周辺における新しいまちづくりを形にしていくため、区民の意向を把握し、多様なニーズに対応できる活用方法を検討していく。

新規

新たな品川区行政評価

事業名 行政評価の実施

予算額 19,437 千円

POINT

- 財務諸表を活用した事務事業評価
- 区民の意見を踏まえた政策評価

事業概要

- ◆「品川区新公会計制度基本方針」に基づき、財務諸表を活用した事務事業評価を実施する
- ◆区民・有識者等で構成する外部評価委員会を設置し、区民の意見を踏まえた政策評価を実施する

背景・目的

区を取り巻く社会経済状況が大きく変化する中、多様な行政課題に的確に対応し、区民の期待に応えていくためには、区が取り組む事務事業等の評価に基づき、不断の検証・改善を実施し、より効率的・効果的な行財政運営を図る必要がある。

区がこれまでに実施した事務事業評価・政策評価を通じて得た経験・課題を踏まえるとともに、「品川区新公会計制度基本方針」に基づく財務諸表の活用等、新しい行政評価の仕組みを構築する。

スケジュール

【事務事業評価】

6月～9月 事務事業評価実施

【政策評価】

7月～10月 事前検討会

11月 外部評価委員会



区民とともに進める 新時代のしながわ

しながわDXの推進

事業名 オンライン申請の推進、デジタルを活用した業務改善

予算額 89,877 千円

POINT

- オンライン手続きの総合窓口
- 来庁不要なサービスの提供
- キャッシュレス決済の推進
- 業務効率化による区民サービスの充実

事業概要

電子申請対象手続きを拡充し、区民が手続きしやすい環境を整備するとともに、デジタルツールを活用した業務効率化を推進する。

- ◆オンライン申請の推進
- ◆AIチャットボットの対象業務追加
- ◆キャッシュレス決済の拡充（文化センター等12カ所）
- ◆ローコードツール導入
- ◆RPA対象事業の拡充（内製化RPAの導入）

背景・目的

令和4年12月より運用開始した品川区電子申請サービスは、開始後1カ月で約1,000件の利用があった。電子申請対象手続きをさらに拡大することにより、来庁不要なサービスの提供を目指す。

また、キャッシュレス決済をさらに推進するため、文化センターや中小企業センター等12カ所にも拡充し、利便性の向上を図る。

あわせて、書類等の管理方法を紙からデータに変更するなど、デジタルを活用した業務改善を行うことにより、業務効率化を推進する。

スケジュール

4月～ オンライン申請の受付対象手続き拡充

7月～ キャッシュレス決済対象施設拡充

9月 ローコードツール運用開始

内製化によるRPA運用開始

11月 AIチャットボット追加分運用開始

区民とともに進める 新時代のしながわ

新規

MaaS活用の検証



事業名

マルチタスク車両による
マイナンバーカード手続きサポート

予算額

4,600 千円

POINT

区役所等への来庁が難しい方にも、マルチタスク車両でマイナンバーカード申請やマイナポイントの申し込みが可能

事業概要

- ◆マルチタスク車両を導入し、写真撮影および手続きサポート事業を実施
- ◆区内の各施設を回り、駐車場等にて開催
- ◆申請書を持っていなくても、手ぶらで申請を完了
(カードの受け取りは後日交付会場へ)

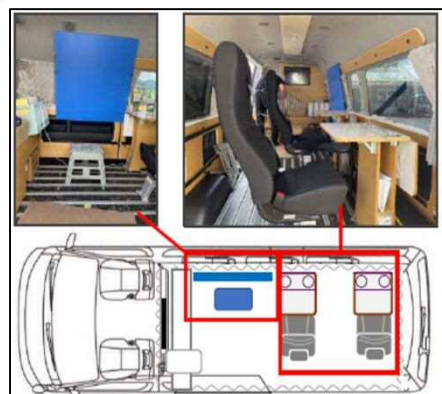
背景・目的

マイナンバーカードの普及が進む中、区役所などへの来庁が難しい方へのサポートが課題となっている。また、マイナポイントの申請期限が延長され、カード所有者への支援も求められている。

車内にサポート機能を搭載したマルチタスク車両を導入し、移動型支援を実施することで、必要な方がより簡単に手続きできる環境を実現する。

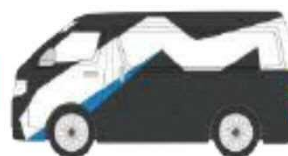
MaaS (Mobility as a Service)

様々な移動手段を用いることで各種サービスをよりきめ細やかに実現していく取り組み



スケジュール

令和5年春～夏 移動型サポート実施



マルチコピー機活用で待ち時間緩和

事業名 マルチコピー機設置事業

予算額 1,905 千円

POINT

- 窓口での待ち時間緩和
- 品川区役所で他自治体の証明書も取得可能



事業概要

- ◆区役所のマルチコピー機を他自治体の行政証明書も発行できる機器へ
- ◆マルチコピー機でのセルフ交付の利便性を周知
- ◆マイナンバーカードの普及

背景・目的

コンビニエンスストアなどに設置されているマルチコピー機でも行政証明書を取得することができるが、マイナンバーカードを取得していないことや使用方法がわからないことなどを理由に窓口に来庁する人も多く、待ち時間の増加につながっている。

区役所窓口のマルチコピー機を、他自治体の行政証明書も発行できる機器に更新し、かつセルフ交付の利便性も周知することで、窓口の待ち時間緩和を図る。一方、第三者請求や相談が必要な申請は、よりきめ細かい対応を窓口で行うなど、発行方法のすみ分けを図り、サービス向上を目指す。

また、他自治体に本籍地がある人の戸籍証明書もマルチコピー機で取得できるため、ワンストップで行政手続きを完了することができる。

スケジュール

8月頃 マルチコピー機設置



区民とともに進める 新時代のしながわ

都内初・新規

郵便局で電子証明書更新手続き開始

事業名 郵便局への電子証明書発行・更新事務の委託

予算額 2,932 千円

POINT

- 身近な場所での手続き窓口を拡大
- 郵便局でのマイナンバーカードの電子証明書更新や暗証番号再設定業務を開始
- 都内初の取り組み



事業概要

- ◆マイナンバーカードの電子証明書更新および暗証番号再設定手続きを郵便局に委託
- ◆電子証明書の有効期間が到来した区民は、マイナンバーカードを持参して郵便局で手続きが完了
- ◆郵便局と区役所間はオンラインでリアルタイム本人確認を実施

背景・目的

令和5年1月時点において、区民のマイナンバーカード取得率は約60%となった。カード取得後5年を経過すると電子証明書が失効するため、区役所等に来庁して更新手続きを行う必要がある。また、電子証明書の暗証番号にロックがかかってしまった場合の解除手続きにも来庁が必要となる。

カードの普及が進む中、手続き件数の高まりが見込まれることから、区内郵便局に手続き事務を委託し、地域に身近な手続き場所を充実させることで、区民の利便性向上と窓口の混雑緩和を進めていく。

スケジュール

令和5年中 郵便局における手続き開始



区民とともに進める 新時代のしながわ